



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 APAMAN株式会社

コード番号 8889 URL <https://apamanshop-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 高田雅弘 (TEL) 03-3231-8020

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	10,845	△2.3	392	170.5	649	31.7	226	308.1	79	—
2021年9月期第1四半期	11,100	4.4	144	334.5	493	107.5	55	—	△122	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 105百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 △141百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月期第1四半期	4	45	—	—
2021年9月期第1四半期	△6	89	—	—

※EBITDA (経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	33,205	—	4,325	—	12.4	—
2021年9月期	33,241	—	4,578	—	13.2	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 4,131百万円 2021年9月期 4,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,000	1.3	1,800	32.7	1,000	25.6	200	△66.8	11	24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期1Q	18,278,060株	2021年9月期	18,278,060株
2022年9月期1Q	481,587株	2021年9月期	481,367株
2022年9月期1Q	17,796,573株	2021年9月期1Q	17,796,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359	5,618
受取手形及び売掛金	1,742	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,777
営業投資有価証券	1,197	1,223
商品	729	1,047
原材料及び貯蔵品	44	44
短期貸付金	1,245	1,075
未収入金	1,841	1,776
その他	1,222	1,300
貸倒引当金	△577	△401
流動資産合計	14,804	13,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,124	2,093
土地	1,022	1,028
その他（純額）	128	127
有形固定資産合計	3,275	3,249
無形固定資産		
のれん	6,406	6,203
その他	2,663	3,309
無形固定資産合計	9,070	9,513
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,611	2,966
繰延税金資産	1,292	1,154
その他	2,736	3,280
貸倒引当金	△549	△421
投資その他の資産合計	6,091	6,980
固定資産合計	18,437	19,743
繰延資産	0	0
資産合計	33,241	33,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149	1,884
短期借入金	188	287
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,241
未払法人税等	165	20
前受家賃	3,956	3,855
賞与引当金	67	12
賃貸管理契約損失引当金	16	16
その他	2,482	2,749
流動負債合計	10,202	11,067
固定負債		
長期借入金	15,892	15,350
賃貸管理契約損失引当金	1	1
退職給付に係る負債	216	222
資産除去債務	71	71
長期預り敷金	1,460	1,425
長期預り保証金	160	164
その他	655	576
固定負債合計	18,459	17,812
負債合計	28,662	28,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	777	778
利益剰余金	△2,484	△2,764
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	4,424	4,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	35
為替換算調整勘定	△25	△47
その他の包括利益累計額合計	△34	△12
新株予約権	11	13
非支配株主持分	177	181
純資産合計	4,578	4,325
負債純資産合計	33,241	33,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,100	10,845
売上原価	8,574	8,283
売上総利益	2,526	2,562
販売費及び一般管理費	2,381	2,170
営業利益	144	392
営業外収益		
受取利息	6	5
貸倒引当金戻入額	0	2
為替差益	—	30
持分法による投資利益	50	—
助成金収入	2	—
雑収入	15	6
その他	0	9
営業外収益合計	74	56
営業外費用		
支払利息	45	38
支払手数料	17	11
持分法による投資損失	—	95
休業手当	2	—
その他	98	76
営業外費用合計	164	222
経常利益	55	226
特別利益		
固定資産売却益	3	5
持分変動利益	—	37
事業譲渡益	14	0
その他	1	2
特別利益合計	18	45
特別損失		
固定資産除却損	36	1
店舗閉鎖損失	0	3
事務所移転費用	—	25
減損損失	—	0
事故関連損失	16	3
その他	1	3
特別損失合計	54	36
税金等調整前四半期純利益	19	235
法人税、住民税及び事業税	46	13
法人税等調整額	125	138
法人税等合計	172	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	83
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	79

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	45
為替換算調整勘定	10	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	11	21
四半期包括利益	△141	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110	100
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに從ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が1億64百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結会計期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,680	1,680	10,360	739	11,100	—	11,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	198	212	20	233	△233	—
計	8,695	1,878	10,573	760	11,334	△233	11,100
セグメント利益 又は損失(△)	262	253	516	△193	323	△178	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Platform	Technology	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,644	1,710	10,355	490	10,845	—	10,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	195	206	0	206	△206	—
計	8,656	1,905	10,561	490	11,052	△206	10,845
セグメント利益 又は損失(△)	428	290	719	△170	548	△156	392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間より、当社連結子会社のfabbit株式会社と株式会社システムソフトとの2021年1月1日付での吸収合併により、Sharing economy内のfabbit事業の規模が縮小することから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「Platform」「Cloud technology」「Sharing economy」から「Platform」「Technology」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高はPlatformセグメントで1億64百万円減少しております。なお、セグメント損益への影響はありません。